



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスコロー・エージェント・ジャパン
コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 本間 英明
(氏名) 太田 昌景
配当支払開始予定日

TEL 03-6703-0500
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,687	40.1	402	97.4	403	104.6	244	129.6
27年2月期	1,204	—	203	—	197	—	106	—

(注) 包括利益 28年2月期 244百万円 (129.6%) 27年2月期 106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	60.24	59.08	15.0	21.2	23.9
27年2月期	27.46	26.84	7.8	12.5	16.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 1. 平成27年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年2月期の対前年同期末増減率については記載していません。
2. 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,093	1,760	83.3	426.25
27年2月期	1,711	1,509	88.2	380.85

(参考) 自己資本 28年2月期 1,744百万円 27年2月期 1,509百万円

(注) 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	402	△120	△3	1,412
27年2月期	82	△118	151	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	35	32.8	2.4
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	81	33.2	5.0
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり9円00銭となります。
2. 平成29年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	904	6.7	116	△55.8	109	△58.4	66	△61.0	16.17
通期	2,018	19.6	404	0.4	407	1.2	280	14.7	68.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年2月期	株数	27年2月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	4,094,000 株	27年2月期	3,963,500 株
② 期末自己株式数	28年2月期	205 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	4,052,667 株	27年2月期	3,871,520 株

当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,616	34.2	409	77.3	410	82.9	251	88.2
27年2月期	1,204	△5.7	231	△30.1	224	△31.7	133	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	62.11	60.92
27年2月期	34.54	33.76

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,111	1,795	84.3	434.80
27年2月期	1,739	1,536	88.4	387.78

(参考) 自己資本 28年2月期 1,779百万円 27年2月期 1,536百万円

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア新興国等の経済成長に対する減速懸念や欧州の地政学的リスクの影響により、平成27年8月以降株価が大きく変動したものの、政府政策や日銀主導の金融緩和策などにより企業収益は緩やかな回復基調を継続しており、雇用や個人消費も回復の兆しが見られました。

不動産市場においては、雇用と個人所得が改善したことに加え、平成26年の緊急経済対策に基づく住宅ローン金利の優遇施策や住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大、省エネ住宅ポイント制度などの政府政策の効果により、住宅取得や住宅ローンの借換えが注目されました。また、賃貸住宅市場は、相続税改正に対応する相続税対策や資産運用の目的として、居住用途以外の不動産売買が底堅い推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とした中期3カ年計画を「Start Up 2017」とし、既存サービスの拡大を図りつつ、新規エスクローサービスの開発に注力し、『日本版エスクロー』を業態として確立するための成長ステージに向けて準備と行動を開始する当初年度といたしました。具体的には、①「取引に関連するBPOサービスの拡張」として主要取引先の金融機関における業務請負範囲の拡大と処理件数の増加を図り、②「新たなエスクローサービスの開発」として不動産鑑定業の取得、信託口座を活用した各種サービスの開発、不動産オークション・エスクローサービスの開発を行い、③「新規取引先の拡大」として株式会社ブイキューブや税理法人タクトコンサルティングとの提携による営業範囲の拡大と新規顧客獲得を推進させるという3つの成長戦略を基軸として事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,687,717千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は402,627千円（前年同期比97.4%増）、経常利益は403,059千円（前年同期比104.6%増）、また、業務用データベースとして取得したソフトウェアについて26,083千円の減損損失を特別損失として計上したことにより、当期純利益は244,116千円（前年同期比129.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供すると共に、株式会社エスクロー・エージェンツ・ジャパン信託と連携した信託サービスの拡充に引き続き努めております。また、平成27年7月より、当社が推進する「日本版エスクロー」の機能の一部として、株式会社エスクロー・エージェンツ・ジャパン信託にて不動産オークション・エスクローサービス事業を開始いたしました。

この結果、エスクローサービス事業の売上高は660,941千円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は501,508千円（前年同期比26.1%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、既存取引先金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提案しております。当連結会計年度においては、既存顧客からの受託範囲拡大に向けた営業推進を継続する一方、新規顧客獲得に向けた取組みを推進し、新たにネット系金融機関へのサービス提供を開始いたしました。

また、前連結会計年度に受託した証券会社が行う住民票取得代行サービスのサポート業務の受託件数が、年間を通じて寄与いたしました。さらに、クロージング業務（金銭消費貸借契約書の締結代行業務）では、外部環境の影響や金融機関が実施するキャンペーン等の効果により取引先金融機関における取扱件数が増加し、当社への委託件数が例年以上に増加いたしました。

この結果、BPO事業の売上高は1,026,775千円（前年同期比45.2%増）、セグメント利益は340,074千円（前年同期比97.7%増）となりました。

②今後の見通し

中国の経済動向や欧州各国の経済不安と地政学リスクに加え、米国の利上げ調整など先行きが不透明な世界経済の中、我が国経済においては、政府主導の経済政策により引き続き金融緩和やインフラ促進を伴う「民間投資を喚起する成長戦略」を基軸としておりますが、民間企業や一般消費者への具体的な影響度は推し測ることが難しく、雇用や所得状況に対する不安から依然として将来への不透明感が漂っております。

不動産市場においては、マイナス金利制度の導入により民間投資の拡大が期待されており、また、依然として継続する低金利相場により住宅用途や資産運用を目的とした不動産投資マインドが向上する見込みがある反面、都心部の中古物件を中心に不動産価格相場は上昇傾向であり、取得意欲を減退させる可能性もございます。

そのような中、当社グループの平成29年2月期の見通しとしては、エスクローサービス事業では、当社システムサービスのユーザー数を増加させるための営業推進を行うと同時に、精算・決済・保証機能の拡充及びそれらの

パッケージ化等により新たなサービスの開発に取り組んで参ります。また、子会社である株式会社エスクロー・エージェンツ・ジャパン信託では、中古不動産市場や相続市場の拡大を背景に、当連結会計年度に開始した各種信託サービスの推進と、平成27年7月より開始した不動産オークション・エスクローサービスの推進により業績拡大を目指して参ります。

BPO事業においては、既存提携先との提携効果を活用するとともに新たな提携先を模索し、一層の業務効率化に注力しながら、不動産業界や金融業界において刻々と変化する取引先のニーズに対応することで、既存取引先からの業務受託範囲の拡大と新規顧客の獲得に向けた営業活動を推進して参ります。特に当社が強みを発揮できるネット系金融機関や第二地方銀行または信用組合などの金融機関への営業活動を強化して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高2,018,085千円（前年同期比19.6%増）、営業利益404,371千円（前年同期比0.4%増）、経常利益407,814千円（前年同期比1.2%増）、当期純利益280,052千円（前年同期比14.7%増）を予想しております。営業利益及び経常利益は本社移転及び業務拡大のための人材開発費等を見込み、微増にとどまっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は2,093,689千円となり、前連結会計年度末と比較して382,134千円の増加となりました。

流動資産は1,845,545千円となり、前連結会計年度末と比較して233,960千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が178,695千円増加したことによるものであります。固定資産は248,143千円となり、前連結会計年度末と比較して148,174千円の増加となりました。これは主に長期預金100,000千円の預入及び差入保証金が69,851千円増加したことによるものであります。

負債の残高は333,563千円となり、前連結会計年度末と比較して131,526千円の増加となりました。

流動負債は327,442千円となり、前連結会計年度末と比較して131,319千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が75,813千円増加したことによるものであります。固定負債は固定リース債務のみで、残高は6,120千円であり、前連結会計年度末と比較して207千円の増加となりました。

純資産の残高は1,760,126千円となり、前連結会計年度末と比較して250,608千円の増加となりました。これは新株予約権の行使により、資本金が13,702千円、資本準備金が13,702千円増加したこと、新株予約権を15,164千円発行したこと、及び利益剰余金が208,445千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,412,772千円となり、前連結会計年度末と比較して278,475千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は402,646千円（前連結会計年度は82,666千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益376,975千円、未払金の増加額37,038千円、仕入債務の増加額25,851千円、及び減損損失の計上額26,083千円があった一方で、法人税等の支払額71,574千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は120,866千円（前連結会計年度は118,104千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出103,253千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は3,303千円（前連結会計年度は151,442千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払による支出35,513千円、及びリース債務の返済による支出9,248千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入26,820千円、新株予約権の発行による収入15,044千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	88.2	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	289.5	233.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (%)	17.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	678.7	4,125.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、積極的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、配当性向30%以上を基本水準と定め、每期継続的な配当を実施することを原則としております。

当期の配当金につきましては、1株につき20円（普通配当18円 記念配当2円）を予定しております。次期の配当金につきましては、基本水準のもと配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績を勘案した上で検討して参りたいと考えていることから、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事務過誤について

当社グループで取り扱う事務代行業務において、従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすこと等の種々の事務リスクに晒されております。これらの事務リスクを防止するために業務フローやシステムの改善、社員教育の徹底などの事務過誤防止策を講じております。更に、事務過誤の発生状況を定期的に把握し、事務リスクの所在及び原因・性質を総合的に分析することにより、その結果を再発防止ならびに軽減策の策定に活かしております。

対策にもかかわらず過誤が発生した場合、当社が提供するサービスへの信頼低下などによって、事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人材について

当社グループの事業特性から、人材はきわめて重要な経営資源であり、今後の事業発展を支える人材の安定的な確保は経営存続に不可欠な課題の一つであります。優秀な人材を確保するために、人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整えるとともに、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意しており

ます。さらに、人材紹介サービスを活用し、必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。

今後も一層優秀な人材の確保及び育成に努める所存ではありますが、当社が求める人材を十分に確保、育成できない場合、または現在在職しているマネジメント層が多数流出した場合には、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③金利情勢等の影響について

金利情勢の変動により住宅ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があり、その他、住宅ローンの申込件数は景気動向及び税制等に影響を受けやすくなっております。そのため、大幅な金利の上昇、景気見通しの悪化や住宅取得に係る優遇税制の廃止等が生じた場合には、住宅ローンの申込件数が減少し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④不動産市況等による影響

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。国内不動産市況の悪化に起因した住宅着工件数の減少により住宅ローンの取扱高が大幅に減少した場合には、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱いについて

当社では事業の特性上、住宅ローン利用者に関する大量の個人情報を取り扱っております。

個人情報の保護については、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するとともに、「個人情報保護基本規程」、「個人情報保護方針」の策定、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」(JIS Q15001)に準拠した「個人情報保護マネジメントシステム」の構築、実施、及び維持に努めております。

しかしながら、当社が保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する他、当社の信用低下により、事業運営、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制及び免許、許認可等について

i. 法的規制

当社グループの事業及び取得している免許・許認可において関連する主な法的規制は下記のとおりになります。

- ・宅地建物取引業法
- ・貸金業法
- ・労働者派遣法
- ・犯罪収益移転防止法
- ・個人情報保護法
- ・信託法、信託業法
- ・銀行法
- ・不動産鑑定法

万が一、当社グループの役員及び従業員の故意又は過失により法令違反が発生した場合、または、法人として法令違反があった場合は、取引先との信頼関係を損なう可能性がある他、監督当局から業務の制限や停止等の命令並びに顧客からの当社グループに対する訴訟の提起及び損害賠償支払いの発生等により、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの販売先に関連する司法書士法及び銀行法等の改正により当社グループのサービスが提供できなくなった場合、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 免許、許認可等について

当社グループが事業遂行上取得している免許、許認可及び公的資格等は以下のとおりです。当社グループはこれらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取消となる事由は発生しておりません。また、当社グループではこれら法令及び免許・許認可等を遵守すべく、役員及び従業員に対する法令等遵守の徹底や、コンプライアンス規程及びリスク管理規程等の社内規程の整備等を行い全社的なコンプライアンス意識の向上に努めております。

しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合や、これらの関連法規が改廃された場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所管	許認可等の内容	取消、解約その他の事由	有効期限
宅地建物取引業者免許	東京都 知事	東京都知事 (2) 第88371号	宅地建物取引業法 第66条	平成24年10月27日～ 平成29年10月26日
貸金業者登録	東京都 知事	東京都知事 (2) 第31359号	貸金業法 第24条の6の5	平成25年12月1日～ 平成28年11月30日
一般労働者派遣業許可	厚生労働省	般13-303359号	労働者派遣法 第6条第1項 第1号～6号	平成28年1月1日～ 平成32年12月31日
プライバシーマーク認証	財団法人 日本情報 処理開発協会	第108470376 (04)号	プライバシーマーク に関する規約第15条 1項	平成26年11月7日～ 平成28年11月6日
ASP・SaaS情報開示認定	財団法人 マルチメ ディア振興センター	第0124 - 1103号	ASP・SaaS安全・信頼 性に係る情報開示認 定制度運用規程」第 17条	平成28年3月28日～ 平成30年3月27日
管理型信託業登録	関東財務局	関東財務局長 (信) 第11号	信託業法 第46条、第47条	平成26年8月25日～ 平成29年8月24日
不動産鑑定業登録	東京都 知事	東京都知事 (1) 第2579号	不動産鑑定法 第30条	平成27年4月23日～ 平成32年4月22日

iii. 司法書士法等について

当社は金融機関等の顧客から「金融機関の担保設定、抹消登記を行う司法書士選定に関する助言及び事務代行業務」を受託しております。当該業務遂行のため当社は、司法書士等の司法書士賠償責任保険への加入状況、プライバシーマークの取得状況、司法書士事務所の体制、資格者の人数、補助者の人数及び懲戒事例等の有無等を調査した上でシステム登録し、金融機関等の求めに応じ一定の基準を満たす司法書士をリスト化し提示しております。また、当社は一部の司法書士法人と業務委託契約を締結し、金融機関等からの登記業務の依頼の受付及び進捗管理等を行うことができるシステムの提供及び運用サポート等を行っております。

司法書士は、業務を行うに当たり「不当な手段によって依頼を誘致するような行為をしてはならない。」(司法書士法施行規則第26条)、「依頼者の紹介を受けたことについて、その対価を支払ってはならない。」(司法書士倫理第13条第2項)等の規制を受けておりますが、当社が金融機関等に対し提供する助言及び事務代行業務は依頼者を司法書士に紹介する行為ではなく金融機関等の求める基準を満たす司法書士をリスト化し提示する行為であり、司法書士から受領する業務委託料は司法書士等の紹介をする業務の対価ではなく当社が提供するサービスの対価であることから、当社の事業は上記規定に抵触しておりません。その他、司法書士に対するサービスを提供する上で、当社は司法書士法、同法施行規則、司法書士会会則基準、司法書士倫理の影響を受けております。

当社は、これら法令等の遵守のため適宜、管轄省庁である法務省や弁護士に事業スキームの適法性を確認した上で司法書士にサービスを提供しておりますが、今後、法令等の改正等により何らかの対応を講じる必要が生じた場合、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 人材派遣及び業務受託について

当社はBPO事業において、金融機関の業務効率化ニーズを的確に把握するために当社社員を金融機関に派遣するほか、金融機関の業務の一部を受託しております。

人材派遣にあたっては、労働者派遣法、職業安定法その他の規制に反することが無いよう事前に弁護士への確認を行っております。また、当社から派遣された社員は、当社が行う業務受託とは別の指揮命令系統により業務を行っております。なお、業務受託においては、受託する業務の範囲を明確にし、当社内での指揮命令が行われることを徹底するほか、業務受託を行う社員を含め研修を行い、関連法令の遵守に努めております。

しかしながら、今後、人材派遣及び業務受託に関連する諸法令の改正等により何らかの対応を講じる必要が生じた場合、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である本間英明は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしかつ、本書提出日現在、当社株式を870,000株(議決権比率21.26%)所有しております。また、本間英明の近

親者が議決権の100%を所有する株式会社中央グループホールディングスは当社株式を1,060,000株(議決権比率25.90%)所有しております。

そのため、代表取締役社長への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成を図っておりますが、何らかの理由により本間英明の業務遂行が困難になった場合、今後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定取引先への依存について

当社グループの販売先は主に司法書士や金融機関であります。中でも、司法書士法人中央グループとは平成19年6月から、司法書士法人コスモ(現株式会社コスモホールディングス)とは平成20年1月から取引を開始しており、各司法書士法人の事業拡大及び当社の取引金融機関からの案件依頼の増加等に伴い、各司法書士法人の当社が提供するシステム利用が増加し、当連結会計年度における司法書士法人中央グループ及び株式会社コスモホールディングスに対する売上高の総売上高に占める割合はそれぞれ10.3%、12.7%と高くなっております。また、当連結会計年度における住信SBIネット銀行株式会社に対する売上高の総売上高に占める割合は、受託業務の拡大と共に14.7%となっております。

当社グループは引き続き、これらの特定取引先と安定的な取引の継続を進めると共に、新たな取引先の開拓に努める方針であります。司法書士法人各社に対する金融機関等からの案件依頼の減少、特定取引先の取引方針の変更等による受託業務の減少又は業務受託契約の解消等が生じた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨提供サービスの開始、終了について

当社グループでは、より一層の成長を目指すべく、不動産取引に携わる関係者のニーズを発掘し、各種の新規サービスを提供しております。新規サービスの提供に際しては、必要に応じて人材の採用、設備投資等の新たな費用の支出を必要とする可能性があるため、経済状況や顧客動向の変化等により、新規サービスの展開が計画通りの収益獲得に至らない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新規サービスの提供については、当該サービスに係る法令、必要となるリソースその他を十分に検討して提供を開始しておりますが、提供するサービスに係る法令の趣旨と当社解釈の相違の判明、法令の改正、当該サービスの陳腐化及び当社の経営リソースの再配分等によりサービスの提供を終了することがあります。新規サービスの提供の開始もしくは終了により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムダウンのリスクについて

当社の事業は、企業・法人向けASPサービスの提供を行っていることから、自然災害、事故等により、通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のようなリスクに対応するため、遠隔地においてバックアップサーバーを設置するなどの回避体制を整えておりますが、それにもかかわらず以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、システムへの信頼を低下させる可能性があり、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪利益還元に関する方針について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、積極的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結ベースでの配当性向30%以上を基本水準と定め、每期継続的な配当を実施することを原則としております。

当期の配当金につきましては、1株につき20円(普通配当18円 記念配当2円)の配当を実施することを決定いたしました。次期の配当金につきましては、基本水準のもと配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績を勘案した上で検討して参りたいと考えていることから、現時点では未定としております。

⑫災害について

当社グループの事業用サーバーシステム及び通信機器は、耐障害対策を有する施設に設置されており、さらに、複数のサーバーシステムを分散配置するなど災害発生時にも、障害の発生を最小限に抑えるための方策を講じておりますが、将来発生が懸念されている東京直下型地震をはじめ、台風、暴風雨等の自然災害、または戦争、テロ、火災等の人災が関東圏、特に当社グループが在籍する東京都において発生した場合、正常な営業活動を行うことができなくなる可能性があり、一時的に事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬金融機関からの委託について

当社はBPO事業において、従来は金融機関等が主に自社又は自社の関連会社で行っていた不動産調査業務、不動産売買に付随する担保設定、抹消登記に関する書類の発送、内容確認等の業務を受託しております。これら業務のアウトソーシングについては、今後も金融機関等における業務効率化のニーズを背景に新規の取引先及び件数が共に拡大していくものと当社は考えております。

しかしながら、金融機関等の方針の変更や法規制の強化等により当社の想定どおりに金融機関等の業務のアウトソーシングが拡大しない場合、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭競合について

当社が提供するBPO事業については、金融機関等より十分な情報管理体制が求められております。また、エスクローサービス事業においても、住宅ローン、不動産登記及び信託等に関連する業務の効率化を目的としたシステムを提供しておりその専門性は高く、これら事業はいずれも参入障壁は比較的高いものと考えております。

しかしながら、新規事業者の参入、技術革新、業界規制の変更等によりこれらの事業における当社の優位性が保てなくなった場合には、事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮新株予約権の行使による株式価値について

当社では、当社の役員、従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。平成28年2月29日現在、新株予約権の目的である株式の数は459,000株であり、当社発行済株式総数の11.2%に相当しております。これらの新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社1社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、不動産及び金融業務における取引支援のノウハウを生かし、不動産及び金融業務において、関係者の業務を一貫して支援できるトータルなワンストップ専門サービスを目指しております。

具体的には、金融機関、司法書士(司法書士法人含む。以下、同じ。)及び不動産・建設事業者といった金融取引・不動産取引に関わる関係者に対して、事務の合理化・効率化や事務の信頼性を向上させるための各種サービスを提供しております。

当社グループのサービスは、「エスクローサービス事業」と「BPO(注1)事業」にセグメント区分されております。

エスクローサービス事業では、不動産取引に関与する関係者に対して、取引に係る事務の信頼性を高めるためのシステムやIT化対応サービス、マイホーム建築工事に関して引渡しまでのサポートを行う建物完成・引渡サポートサービス、取引の決済に係る安全性向上のためのエスクロー口座の提供を主に行っております。また、完全子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、信託機能を活用した合理的かつ利便性の高い信託スキームの構築を背景に当社と連携しており、さらに平成28年7月より不動産オークション・エスクローサービスを開始し、グループ全体の業容拡大に努めております。

BPO事業では、大手銀行や地方銀行、ネット銀行、モーゲージバンクその他事業会社のファイナンス子会社といった金融機関のローコストオペレーションニーズを背景として、当社の不動産及び金融業務における専門性を生かし、融資に係る事務の業務受託、人材派遣、不動産物件調査、金銭消費貸借契約締結に係る事務代行等(クロージング)を行っております。

(1) エスクローサービス事業

不動産取引に係る関係者に対してASP(注2)形態での各種①システムの提供及び保守・管理サービスの提供、②建物完成・引渡サポートサービス、③エスクロー口座の提供を主に行っております。また、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託において④信託機能を活用した各種サービス、⑤不動産オークション・エスクローサービスの提供を行っております。

エスクローサービス事業における各業務内容は以下のとおりです。

①システム提供及び保守・管理サービスの提供

当社のシステムは、不動産取引によって生じる関係者の各種事務について信頼性を確保するためのシステムであります。主に司法書士を中心に、遠隔地での対応や大量の事務処理を適切かつ迅速に処理するためのシステム、オンライン登記に対応できるシステム、またこれらを複合した支援パッケージを提供しているほか、災害時におけるデータのバックアップ等に関するサービスを提供しております。

ASPについては、銀行から求められる案件の進捗情報管理や情報管理等に対応したソフトウェアをインターネット経由で提供しているほか、マルチテナント(注3)での利用が可能であるためソフトウェアやハードウェアの投資をする事無く利用を可能としております。

また、司法書士の内部統制構築の一環として業務のシステム化を支援しており、司法書士に対してITインフラの構築、ASPの運用及び保守等を行っております。

提供する主なサービスの内容は以下のとおりであります。

a. WebTV会議(ASP)システム

司法書士は、不動産取引を行う当事者の本人確認及び意思確認を行う必要があります。当事者が遠隔地にいる場合でも、WebTV会議システムを利用することで、非対面での取引が可能になり、取引の利便性・非対面での本人確認及び意思確認の安全性を担保することができます。

b. 抹消登記進捗管理システム

司法書士に対し、金融機関より受託した抵当権抹消登記業務の進捗管理及び情報管理を行うシステムを提供しております。主な管理機能として、受託日、請求書送付日、入金日、登記申請日、法務局受理日、完了予定日、更正(補正日)を始めとする19の期日管理を行うシステムとなっております。

c. 登記書類作成システム

司法書士に対し、登記のオンライン申請に対応した登記書類の作成システム(ソフトウェアの名称:サムポローニア)をOEM(注4)にて提供しております。

d. 業務継続DATA復旧サービス

災害・障害時に、不動産権利登記システム内のDATA復旧を行います。DATA復旧を行うにあたり定時バックアップを取得する環境ソフトにより、最短1時間にて業務再開が可能になります。

e. 司法書士業務支援パッケージ

司法書士業務支援パッケージは、司法書士の業務に関して、金融機関から依頼を受けた司法書士が登記業務を行うためのシステム一式の提供及び当該システムの保守・管理を提供しております。

上記のWeb会議システム、オンラインによる登記申請システム及びPC操作運用支援サービス（ヘルプデスク/訪問対応サポート）等が当該パッケージに含まれているほか、業務依頼・オペレーション管理システムを用いて、金融機関の融資実行後の登記申請の依頼から受任、業務に関する書類の授受、登記業務の進捗管理を行うことが出来ます。

また、SSL暗号化環境のもと、インターネット環境下にて接続されているため、司法書士は、業務の利便性を高めるとともに、情報管理の徹底が可能になります。

f. 業務管理系ASPサービス「BMA (Business Management Agency)」

金融機関に対し、金融機関内の業務フローを個々で変更出来る他、顧客への案内送付、督促を始めとするステータスを管理、融資完済に伴う担保権の抹消登記までの業務フローの一元管理を行うシステムを提供しております。

本サービスの利用により、必要な帳票群の自動出力による業務効率化、利用者ID毎の機能制限・閲覧制限を設ける事が出来る為、機密情報の管理を行うことができます。

②建物完成・引渡サポートサービス

建物完成・引渡サポートサービスは、住宅の建築を伴う住宅ローン申込者に対して、建物完成・引渡までのサポートを行うサービスです。

当社は、金融機関及び大手工務店と連携し、工事進捗の確認及び進捗に応じた工事代金の支払指示や請負工務店の事情により建築工事が滞った場合のバックアップ工務店(注5)選定等の事務を行います。

③エスクロー口座

金融機関が確実な融資実行を為すためのスキームとして信託口座を用いたサービスを提供しています。融資時において金融機関から信託口座に送金された融資金に対して、当社が融資実行条件（所有権移転・保全、抵当権設定が可能な状態であることの確認）及び登記申請を確認した後に信託口座へ融資実行指図を行うものであります。

④信託機能を活用した各種サービス

子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、当社グループのその他のエスクローサービスとの連携により、管理型信託機能を活用した各種サービスを提供しております。主な商品性としては、不動産取引における売買代金、ローン、仲介手数料等の主に資金決済に関する安全性を担保することができます。また、海外投資家向けトラストアカウトサービスや船舶売買代金エスクローサービスなど、従来までの当社グループの事業領域に留まることなく、幅広い商品開発を推進しております。

さらに、平成27年3月に税理法人タクトコンサルティングと提携して「まとめて相続パック」の提供を開始しており、今後拡大する相続市場に向けた総合サービスとして、相続発生時に必要となる多種多様な事務手続や相続発生前の準備をサポートするワンストップサービスを提供しております。

⑤不動産オークション・エスクローサービス

不動産オークション・エスクローサービスは、平成27年7月より株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託において開始しております。

不動産取引の安全性の向上のため、不動産鑑定士等の中立的な第三者である専門家により事前の調査を行い、売買後のトラブルや紛争を未然に回避し、また、取引価格については、入札方式を採用することで不動産取引の利便性・合理性・安全性の向上を目指しております。

当サービスは、当社グループが行うその他のエスクローサービスやBPO事業と連携することで、取引の信頼性や取引価格の合理性を一層高めることができます。

- (注) 1. Business Process Outsourcingの略。業務プロセスの一部を外部の専門的な企業に委託すること。業務委託。
2. Application Service Providerの略。アプリケーションをインターネット経由で提供するサービスのこと。当社では、司法書士業務のIT化にあわせて、オンライン登記申請や情報管理のためのシステムをオンラインにて提供しております。
3. 1つのシステム環境で複数企業のシステムやアプリケーションを共同で利用する環境のこと。

4. Original Equipment Manufacturerの略。他社ブランドの製品を自社ブランドで製造・販売を行うこと。
5. 竣工当初の工事請負工務店の建設工事請負契約上の地位を承継させる工務店。

(2) BPO事業

当社が設立当初より培った金融機関や不動産取引にかかるノウハウを活かし、金融機関の事務の合理化・効率化を図るための金融機関内での各種事務処理の代行や業務受託を中心として物件調査や、金銭消費貸借契約の締結事務の支援、その他人材の派遣等の各種サービスを行っております。

金融機関では、融資の実行を行うに当たって、担保の確認、契約の締結と書面の回収、担保権の設定、登記完了後の登記内容の確認等の多くの業務を処理する必要があります。特に住宅ローンに関する事務では、取り扱う件数も多く、事務処理の迅速さと正確性が金融機関から求められるだけでなく、当該事務を行うには、融資や不動産に関する専門知識が必要であります。当社では、専門知識を持つスタッフを有しており、これらのニーズに対応しております。

また、当社では、遠隔地における対応についても全国のファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者、金融機関出身者等の不動産及び金融事務に精通している人材を現地担当者として全国をカバーしたネットワークを独自に形成しております。当社が受託した案件は当該ネットワークを活用し、全国規模で迅速かつ適切な業務遂行が可能となり、取引先金融機関の業務効率化に貢献しております。

具体的な業務内容は以下のとおりです。

①業務受託

主に不動産登記や調査関連業務、ローン実行に関する業務の一部を受託しております。

当社では、不動産取引に関する専門性を生かして不動産取引に関する効率的な方法を提案し、各金融機関のニーズに応じたオーダーメイドで業務の受託を行っており、金融機関内の事務処理体制のローコストオペレーションを実現しております。

また、金融機関内の登記関連業務では、金融機関の担保権等の設定及び抹消の登記を司法書士に依頼する際に金融機関内で発生する事務を受託しております。当社では、金融機関の求める事務が適切に遂行できるよう当該業務の一環として金融機関より提示された司法書士の業務の状況（資格者の人数、補助者の人数の調査、また、懲戒事例等の調査）の確認や、遠隔地の対応が求められる場合に備え、当社では全国の司法書士の状況（業務開始年度、資格者賠償責任保険の加入事務所、また、IT化の対応状況、プライバシーマーク取得事務所等）をリスト化し、金融機関が必要に応じて参照できるように対応を行っております。

さらに、証券会社にてNISA口座を開設する際に必要となる住民票の取得代行業務を受託しており、全国の幅広い地域から当社受託引先の証券会社に申込みされたNISA口座の開設事務に対応しております。

②人材派遣

当社では、金融機関等に対して、当社社員を派遣社員として派遣しております。派遣を受けた金融機関等において、当社社員は派遣社員として人材派遣契約に定められた業務を実施しております。

なお、当社の社員の派遣により派遣先の業務効率化ニーズを的確に把握することができるため、派遣先の金融機関において、上記の業務受託を行うことで更なる合理化が図れると考えた場合は、当社にて業務受託の体制や業務範囲を検討した上で、金融機関に対して事務効率化に向けた業務受託スキームの提案を行っております。

③物件調査

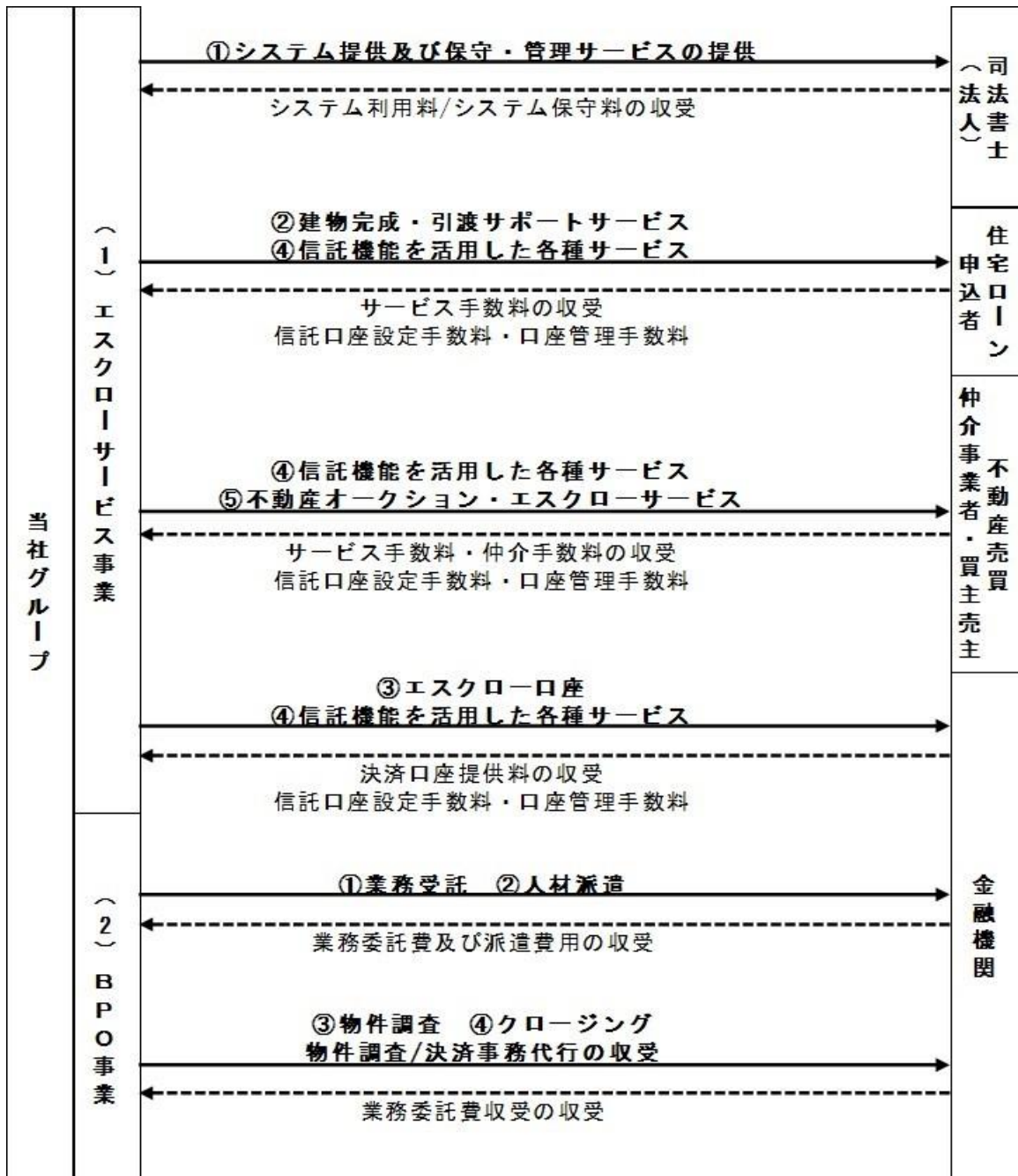
金融機関等より、業務受託とは別に住宅ローン審査時及び定期の担保評価において必要となる担保物件の物件調査依頼を受託しております。

当該調査では当社社員及び外注業者により、現地調査（不動産現状確認業務、写真撮影業務）、法務局・市区町村役場での不動産調査業務及び必要書類の取得（不動産登記簿謄本、公図、建物図面等）を行っております。

④クロージング

業務受託とは別に金融機関が行う金銭消費貸借契約の締結事務代行を行っております。金銭消費貸借契約の締結時における住宅ローン申込者との面談による本人確認、借入意思確認、契約内容説明・確認業務を行っております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローを業態として確立すべく企業経営の基本的な理念及び方針として以下の3点を定め、事業活動を行っております。

① 堅実な経営

取引の安心と安全を支えるエスクローの基盤を構築、合理的な利便性のあるサービスの創出を目指す。

② 健全な経営

自己資本の向上を重要な経営指標とし、堅牢な経営体質を目指す。

③ 革新な経営

時流を的確に捉え、変化に対応できる革新的な経営を基盤として挑戦的な事業展開を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、設立時より経営の基本方針として自己資本の向上に注力して参りました。結果として、平成24年2月期において、無借金経営を達成致しました。今後の事業拡大、設備投資を視野にいたした上で自己資本の向上については継続的に注力し強固な資本体制を構築しつつ、ROE及び配当性向を重要な経営指標として位置づけ、株主資本を効率よく活用した上で、収益性向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「不動産取引の安心と安全を支える」という事業目的のため、平成28年2月期に中期三カ年計画「Start Up 2017」を策定し、以下の3つの成長戦略に着手しております。

① BPOサービス分野の拡張

不動産取引における金融機関の様々な業務（不動産調査、契約、融資実行、登記、途上管理等）の合理化・効率化を促進する為に、BPOサービスメニューをさらに拡張し、金融機関が継続的に抱える課題を解決してまいります。

② 新たなエスクローサービスの開発

当社が目指す「日本版エスクロー」の主な3つ要素である「精算機能」、「決済機能」、「保証機能」について、それぞれの要素を担う企業や専門家を対象とて、時流に適合した上昇トレンド分野に関連するサービス開発と提供を行ってまいります。

③ 新規取引先の拡大

顧客セグメントや事業セグメントに類似性のある企業との積極的な業務提携等を検討し、金融機関・不動産事業者・建設事業者・専門家法人などを中心に営業推進を行い、当社グループの取扱件数を増加させることで「不動産取引の安心・安全」に寄与してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① BPO事業の営業チャネル拡大及びローコストオペレーションの提供の推進

住宅ローンの金利は極めて低い状況でありながらも金利競争が激化しており、金利競争の激化は金融機関の採算面の悪化を招き、住宅ローン業務のオペレーションのローコスト化対応が求められております。

加えて、金融庁が業務委託先についても検査を実施する姿勢を強めており、金融機関ではBPOに対して消極的にならざるを得ない状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、BPOの採用に比較的積極的な新興金融機関への営業を強化し実績の着実な蓄積を行いながら、営業チャネルを金融機関だけでなく不動産事業者、建設事業者へ拡大し対応してまいります。

更に、既存事業のフロー及び適正人員数の見直しを図り、労働集約型から資本集約型への転換を行い社内事務効率の向上に注力することで、今後も一層のローコストオペレーションの提供を推進してまいります。

② 市場ニーズが拡大する分野でのサービスの拡充

不動産取引については、住宅ローンだけでなく、周辺業務が多様化しているため、当社では、市場ニーズが拡大する分野でのサービスの提供を拡充することで対応してまいります。

具体的なニーズの拡大としては、昨今、不動産業界では中古住宅市場が注目されており、今後、住宅ローン事務全体の構成割合が変化し、新規住宅ローン案件や借換ローン案件等が占める割合が減少し、既存物件の流通及び債権管理に関する業務（具体的事例としては、債権回収・ローン完済・相続等に関する業務）や既存物件リフォームに関する業務が増加伸張すると考えられ、当社においては、これらの取引に係る当事者全般へのサービスの開発・提供を推進してまいります。

③人材の確保・育成及び従業員の意欲・能力の向上

当社の今後の事業発展を支える人材の確保・育成及び従業員の意欲・能力の向上は不可欠な課題の一つであります。そのなかで、物件調査・住宅ローン・不動産登記の知識はどれも必須事項であり、クライアントからもその経験・知識を求める人材が要望されております。

したがって、当社では、クライアントの要望に資するため、公的資格の有無や経験年数等を考慮した人員配置を行っております。

更に、引き続き継続的・積極的な採用活動を行い、優秀な人材の確保・育成に努めていくとともに、福利厚生制度の充実、教育プログラムの構築により、より一層の従業員の意欲・能力の向上に今後も積極的に取り組んでまいります。

④当社の提供するサービスにかかる法令遵守

近年、我が国でも不動産取引や金融取引における情報化が進みネットオークションやネットバンキングといった新しい流通システムによるオンラインサービスが普及しております。

そのため、オンラインによる取引の増加にともない、隔地者取引や非対面取引が増えております。一方、顧客保護やオペレーションリスクの観点から不動産や金融取引にかかる関係者は、当事者の本人確認や意思確認等の契約事項における確認といった各種の法令を遵守する必要があります。

当社では、不動産取引の安全を図るための各種サービスを金融機関や司法書士等に提供しているため、サービス提供に関連する法令を確認したうえで、サービスの提供を行っております。法令の確認については、社内での検討に加え、適時、社外の専門家等に相談する体制を構築し、法令遵守体制の運用を継続する方針であります。

⑤コーポレート・ガバナンスの構築に対する取組み

当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスの構築を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

毎月定例的に開催される取締役会には代表取締役社長を含む取締役及び監査役が出席し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。

業務執行に関しては、取締役会で選任した執行役員が推進する体制としており、執行業務に関する重要事項については経営委員会で審議・検討し迅速な意思決定に寄与しております。

さらに、代表取締役社長の直轄である内部監査室を設置し業務の適正化に努め、会計監査人及び監査役と十分な連携を図るとともに業務執行について監視しております。

また、取締役及び使用人の職務執行が法令・定款及び社内規程に適合することを確保するための「内部統制基本方針」を平成25年9月18日に制定し、この基本方針では会社法で定められた体制の他、内部統制上必要と考えられる事項を定めております。今後は、当方針につき適宜検証を行いコーポレート・ガバナンスの構築の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,310	1,613,006
売掛金	151,683	167,033
その他	25,697	65,621
貸倒引当金	△106	△115
流動資産合計	1,611,585	1,845,545
固定資産		
有形固定資産	9,791	10,312
無形固定資産	45,942	15,157
投資その他の資産		
差入保証金	44,065	113,917
その他	169	108,756
投資その他の資産合計	44,234	222,673
固定資産合計	99,969	248,143
資産合計	1,711,554	2,093,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,496	62,348
未払法人税等	34,156	109,969
賞与引当金	12,316	11,520
その他	113,152	143,603
流動負債合計	196,123	327,442
固定負債	5,913	6,120
負債合計	202,036	333,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,626	294,329
資本剰余金	395,466	409,169
利益剰余金	833,425	1,041,870
自己株式	-	△406
株主資本合計	1,509,518	1,744,962
新株予約権	-	15,164
純資産合計	1,509,518	1,760,126
負債純資産合計	1,711,554	2,093,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
売上高		1,204,480		1,687,717
売上原価		606,053		784,772
売上総利益		598,427		902,944
販売費及び一般管理費		394,429		500,317
営業利益		203,997		402,627
営業外収益				
受取利息		369		494
受取賃貸料		190		388
受取手数料		-		394
助成金収入		1,750		-
その他		374		7
営業外収益合計		2,683		1,284
営業外費用				
支払利息		121		97
株式交付費		651		660
株式公開費用		8,863		-
その他		14		94
営業外費用合計		9,651		852
経常利益		197,030		403,059
特別損失				
固定資産除却損		106		-
減損損失		2,754		26,083
特別損失合計		2,861		26,083
税金等調整前当期純利益		194,168		376,975
法人税、住民税及び事業税		90,833		146,639
法人税等調整額		△2,969		△13,780
法人税等合計		87,864		132,858
少数株主損益調整前当期純利益		106,303		244,116
当期純利益		106,303		244,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,303	244,116
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	106,303	244,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,303	244,116
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	243,192	258,192	778,684	△49,200	1,230,869	-	1,230,869
当期変動額							
新株の発行	37,434	37,434			74,868		74,868
剰余金の配当			△51,562		△51,562		△51,562
当期純利益			106,303		106,303		106,303
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分		99,840		49,200	149,040		149,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	37,434	137,274	54,741	49,200	278,649	-	278,649
当期末残高	280,626	395,466	833,425	-	1,509,518	-	1,509,518

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	280,626	395,466	833,425	-	1,509,518	-	1,509,518
当期変動額							
新株の発行	13,702	13,702			27,405		27,405
剰余金の配当			△35,671		△35,671		△35,671
当期純利益			244,116		244,116		244,116
自己株式の取得				△406	△406		△406
自己株式の処分					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,164	15,164
当期変動額合計	13,702	13,702	208,445	△406	235,444	15,164	250,608
当期末残高	294,329	409,169	1,041,870	△406	1,744,962	15,164	1,760,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,168	376,975
減価償却費	10,876	18,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,316	△796
受取利息及び受取配当金	△369	△494
支払利息	121	97
固定資産除却損	106	-
減損損失	2,754	26,083
株式公開費用	8,863	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,457	△15,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,692	△499
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,595	25,851
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,453	△1,389
未払金の増減額 (△は減少)	△46,396	37,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,900	8,553
その他	238	△944
小計	200,978	473,819
利息及び配当金の受取額	364	498
利息の支払額	△121	△97
法人税等の支払額	△118,555	△71,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,666	402,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	292	-
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△2,622
無形固定資産の売却による収入	683	-
無形固定資産の取得による支出	△6,145	△15,161
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
信託預金の預入による支出	△100,000	-
差入保証金の差入による支出	△10,000	△103,253
その他	-	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,104	△120,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	△11,857	-
株式の発行による収入	49,456	-
自己株式の売却による収入	149,040	-
自己株式の取得による支出	-	△406
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,725	26,820
配当金の支払額	△51,562	△35,513
リース債務の返済による支出	△8,359	△9,248
新株予約権の発行による収入	-	15,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,442	△3,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,004	278,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,293	1,134,297
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,297	1,412,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム提供を主とする「エスクローサービス」及び不動産取引に付随する周辺事務の受託を主とする「BPO」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

「エスクローサービス」では、金融機関及び司法書士(司法書士法人)に向けた事務手続きの進捗管理を行うシステムの提供、住宅ローン申込者に対する建物完成・引渡サポートサービス、取引決済に必要な信託口座の提供、専門家による調査と入札方式を採用した不動産オークション・エスクローサービスを行っております。

「BPO」では、主に金融機関に対して、担保評価における物件調査、金銭消費貸借契約の締結事務など、不動産取引にかかる一部業務の受託及び専門事務に精通したスタッフによる事務代行業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計			
売上高						
外部顧客への売上高	497,353	707,126	1,204,480	1,204,480	-	1,204,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	497,353	707,126	1,204,480	1,204,480	-	1,204,480
セグメント利益	397,710	172,025	569,736	569,736	△365,738	203,997
セグメント資産	323,792	92,410	416,203	416,203	1,295,351	1,711,554
その他の項目						
減価償却費	1,220	50	1,270	1,270	9,606	10,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,431	669	18,100	18,100	3,006	21,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,295,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計			
売上高						
外部顧客への売上高	660,941	1,026,775	1,687,717	1,687,717	-	1,687,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	660,941	1,026,775	1,687,717	1,687,717		1,687,717
セグメント利益	501,508	340,074	841,583	841,583	△438,956	402,627
セグメント資産	301,254	135,089	436,344	436,344	1,657,345	2,093,689
その他の項目						
減価償却費	7,214	61	7,275	7,275	11,407	18,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,021	-	4,021	4,021	10,480	14,502

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△438,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,657,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	235,369	BPO
株式会社コスモホールディングス	196,424	エスクローサービス
司法書士法人中央グループ	179,471	エスクローサービス、BPO

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	247,584	BPO
株式会社コスモホールディングス	213,617	エスクローサービス
司法書士法人中央グループ	174,230	エスクローサービス、BPO

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	エスクローサービス	BPO	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	2,754	2,754

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	エスクローサービス	BPO	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	26,083	-	26,083	-	26,083

(注) 「エスクローサービス」の金額は、業務用データベースに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	380.85円	426.25円
1株当たり当期純利益金額	27.46円	60.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.84円	59.08円

(注) 1. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,509,518	1,760,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	15,164
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,509,518	1,744,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,963,500	4,093,795

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	106,303	244,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,303	244,116
期中平均株式数(株)	3,871,520	4,052,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,410	79,056
(うち新株予約権(株))	(89,410)	(79,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,163	1,493,620
売掛金	151,672	165,372
仕掛品	67	596
前払費用	14,108	15,301
繰延税金資産	7,792	12,956
その他	2,462	36,973
貸倒引当金	△106	△115
流動資産合計	1,499,161	1,724,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,647	10,647
工具、器具及び備品	9,290	11,912
リース資産	13,460	17,356
減価償却累計額	△23,605	△29,602
有形固定資産合計	9,791	10,312
無形固定資産		
ソフトウェア	36,777	6,466
リース資産	9,165	7,830
無形固定資産合計	45,942	14,297
投資その他の資産		
関係会社株式	150,000	150,000
長期前払費用	60	-
差入保証金	34,065	103,277
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	108	8,726
投資その他の資産合計	184,234	362,003
固定資産合計	239,969	386,613
資産合計	1,739,131	2,111,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,496	49,770
リース債務	8,314	7,641
未払金	62,840	83,804
未払法人税等	34,021	109,704
未払消費税等	31,178	37,244
預り金	7,681	4,223
賞与引当金	12,316	11,520
その他	618	730
流動負債合計	193,469	304,641
固定負債		
リース債務	5,913	6,120
長期預り敷金	2,793	5,399
固定負債合計	8,707	11,520
負債合計	202,176	316,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,626	294,329
資本剰余金		
資本準備金	295,626	309,329
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	395,466	409,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,861	1,076,901
利益剰余金合計	860,861	1,076,901
自己株式	-	△406
株主資本合計	1,536,954	1,779,992
新株予約権	-	15,164
純資産合計	1,536,954	1,795,156
負債純資産合計	1,739,131	2,111,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
売上高		1,204,115		1,616,343
売上原価		607,063		767,721
売上総利益		597,052		848,622
販売費及び一般管理費		366,038		438,956
営業利益		231,013		409,666
営業外収益				
受取利息		350		472
受取賃貸料		190		388
受取手数料		300		600
助成金収入		1,750		-
その他		374		2
営業外収益合計		2,965		1,463
営業外費用				
支払利息		121		97
株式交付費		651		660
株式公開費用		8,863		-
その他		14		94
営業外費用合計		9,651		852
経常利益		224,327		410,277
特別損失				
固定資産除却損		106		-
減損損失		2,754		26,083
特別損失合計		2,861		26,083
税引前当期純利益		221,465		384,193
法人税、住民税及び事業税		90,695		146,263
法人税等調整額		△2,969		△13,780
法人税等合計		87,726		132,482
当期純利益		133,739		251,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	243,192	258,192	-	258,192	778,684	778,684	△49,200	1,230,869	
当期変動額									
新株の発行	37,434	37,434		37,434				74,868	
剰余金の配当					△51,562	△51,562		△51,562	
当期純利益					133,739	133,739		133,739	
自己株式の取得								-	
自己株式の処分			99,840	99,840			49,200	149,040	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	37,434	37,434	99,840	137,274	82,177	82,177	49,200	306,085	
当期末残高	280,626	295,626	99,840	395,466	860,861	860,861	-	1,536,954	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,230,869
当期変動額		
新株の発行		74,868
剰余金の配当		△51,562
当期純利益		133,739
自己株式の取得		-
自己株式の処分		149,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-
当期変動額合計	-	306,085
当期末残高	-	1,536,954

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	280,626	295,626	99,840	395,466	860,861	860,861	-	1,536,954	
当期変動額									
新株の発行	13,702	13,702		13,702				27,405	
剰余金の配当					△35,671	△35,671		△35,671	
当期純利益					251,711	251,711		251,711	
自己株式の取得							△406	△406	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	13,702	13,702		13,702	216,039	216,039	△406	243,038	
当期末残高	294,329	309,329	99,840	409,169	1,076,901	1,076,901	△406	1,779,992	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,536,954
当期変動額		
新株の発行		27,405
剰余金の配当		△35,671
当期純利益		251,711
自己株式の取得		△406
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,164	15,164
当期変動額合計	15,164	258,202
当期末残高	15,164	1,795,156